

◎農林水産部長(廣田大作君) 高齢化の進展等により担い手が減少する中で、新規就農者の確保、育成は極めて重要な課題であると認識しております。

近年の新規就農者の状況を見てみますと、新規学卒が減少し、Uターンや新規参入が増加しております。

このため、県では、就農相談窓口の対応に加えまして、県立農業大学校における就農支援講座の開設、JAインターン事業による農家実習、NPO法人での研修など、知識や技術の習得に対する支援を行ってきたところです。

さらに、最近、経済状況の悪化等により農業への関心が高まり、就農希望者が増加している状況を踏まえ、緊急経済対策として、農業大学校における研修施設の整備に取り組むとともに、就農支援講座の受け入れ枠を拡大することとしております。

また、JAインターン事業により実施している農家実習につきましても、ふるさと雇用再生特別基金を活用し、受け入れ人数の拡大や待遇の改善を図ることとしています。

しかし、新規参入の場合には、技術の習得に加え、農地や住居の確保、就農後の指導なども課題となっています。このため、市町村、JA、農業委員会、農業集落などと連携した総合的なサポートシステムを検討しているところです。

具体的には、あらかじめ、受け入れを希望する地域は、話し合いで、推奨する作物、技術の指導体制、農地や住居のあっせん、地域活動への参画など、新規参入に必要な事項を就農情報として取りまとめ、提供します。県の相談窓口において、新規参入を考えておる方は、提供された情報をもとに就農先を決定し、研修を経て、円滑な就農、定着を実現するというものです。

現在、県内に3つのモデル地区を選定し、地域農業の再生を目指して、地域が求める人材を地域で育てる取り組みを進めています。

今後、この取り組みを検証しながら、総合的なサポートシステムを構築し、新規就農者の確保、育成に向けて、着実に取り組んでまいりたいと考えております。

〔瀧上陽一君登壇〕